

平成29年7月31日

総合物流施策大綱（2017年度～2020年度）の閣議決定について （会長談話）

一般社団法人日本物流団体連合会
会長 田村修二

今後の中期的な物流政策の基本を示す新たな「総合物流施策大綱（2017年度～2020年度）」が7月28日に閣議決定されました。本大綱の策定にあたり、当連合会では有識者検討会の委員として参画し、情報の提供や意見・要望を申し述べてまいりましたが、物流が置かれた現状を正確に捉え、施策の方向性を具体的に示した大綱として纏められたものと理解しており、政府関係者のご努力に心から敬意を表したいと思っております。

大綱の中心的部分をなす「今後の物流施策の方向性と取組」の冒頭においては、今後確実に到来する少子高齢化の進展に伴い、労働力人口が減少し社会のニーズが変化していく状況下においても、「我が国の経済活動と国民生活を支える社会インフラたる物流がその機能を十分に発揮していく必要がある。」とし、「強い物流」を実現するために、物流の生産性向上を図り、新技術の活用と人材育成が重要な鍵になると指摘していますが、当連合会としてもこの点は誠に重要であると考えています。

特に、「サプライチェーン全体の効率化と付加価値の高い物流への変革」において、基本的な視点として、効率化に向け、単体事業者が最適化を図るだけでは不十分で、荷主や関係する物流事業者等プレーヤー全員が全体最適を目指すべきであるとの認識は刮目すべきものであり、その中で示されている「事業者間の連携・協働により」物流のムラ・ムダを無くすこと、並びに「共同物流により積載等のムダをなくす・輸送モード

間の連携・協働（モーダルシフト）で効率的に輸送する」ことは、生産性向上の重要なファクターであり、当連合会としても、物流業界の連携に向け、今後とも力を尽くしてまいりたいと存じます。

また、「物流の透明化・効率化とそれを通じた働き方改革の実現」は、サービス内容を可視化し対価との関係の明確化を求めています。物流業界の今後の発展に欠かせないものと考えており、当連合会としても動向を注視してまいります。

さらに、「物流に対する理解を深めるための啓発活動」は、当連合会が従来から行ってきた「物流を、広く社会・国民から等身大で見えていただく」取り組みと軌を一にするものであり、当連合会としても様々な機会を提供してまいります。

今後は、大綱に示された内容が具体的に実行される段階となります。政府におかれましては、大綱に基づく政策を確実に推進するようお願いするとともに、当連合会としても、陸海空の各分野にわたる会員各位の協力を得ながら、政府関係者と連携を密にし、我が国物流業界の発展と、企業の経済活動・個人の生活に欠かせない社会インフラである物流の機能強化に向け、努力してまいりたい所存です。